

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第84期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	積水樹脂株式会社
【英訳名】	Sekisui Jushi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 兼 CEO 福井 彌一郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06（6365）3204
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門副管掌 兼 経営管理部長 菊池 友幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目11番1号
【電話番号】	03（5400）1801
【事務連絡者氏名】	東京総務部長代理 蓮井 宏光
【縦覧に供する場所】	積水樹脂株式会社東京本社 （東京都港区海岸一丁目11番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第3四半期連結 累計期間	第84期 第3四半期連結 累計期間	第83期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	46,171	48,237	67,826
経常利益 (百万円)	6,479	7,202	10,198
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,311	4,851	6,576
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,638	6,587	8,045
純資産額 (百万円)	86,220	93,937	89,208
総資産額 (百万円)	113,250	121,990	119,175
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	97.06	109.20	148.04
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.9	76.1	74.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,198	5,286	8,198
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	74	576	25
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,734	2,359	2,260
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	30,228	35,391	32,963

回次	第83期 第3四半期連結 会計期間	第84期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.79	43.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 当社は四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が引き続き安定して推移したとともに、個人消費も持ち直しの兆しが見られたものの、原材料価格の高騰や人材不足の影響に伴う生産・物流コストの上昇並びに自然災害、海外諸国における地政学リスクをはじめとする政治・経済の動向が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いた。

このような経営環境下において、当社グループは、“総合力・巻き込み力・スピード力”をキーワードに2020年3月期を最終年度とする「中期経営計画」の諸施策を推進した。

国内においては、昨年4月1日付にて“総合力”を発揮すべく本部制の見直しを行うとともに、民間部門や新規事業領域の基盤構築に重点を置き、幅広い製品群や販売網を活かして積極的な販路拡大に取り組んだ。

また、海外においては、アジア・オセアニアと欧州に特化したグローバル戦略を強力に推し進めるべく、アルミ樹脂積層複合板及び装飾建材、交通安全製品などの事業基盤構築に向けた市場開拓を行った。

一方、原材料価格の高騰に対応すべく戦略購買や生産コスト低減活動並びに製品価格の改定を行なうなど引き続き収益性を重視した事業活動を推し進めた。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は482億3千7百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は68億3千2百万円（前年同期比9.7%増）、経常利益は72億2百万円（前年同期比11.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は48億5千1百万円（前年同期比12.5%増）となった。

セグメント別の業績は以下のとおりである。

なお、第1四半期より、「公共部門」に含まれていた「スポーツ施設関連製品」を「民間部門」に、「民間部門」に含まれていた「人工木関連製品」を「公共部門」に変更しており、比較・分析は、変更後の区分に基づいている。

<公共部門>

交通・景観関連製品：防音壁は、積極的な営業活動が功を奏し、アルミ枠透明板が高規格道路や新幹線向けに採用され大幅に売上伸長した。また、高速道路下部に設置する裏面吸音板は、軽量で橋梁の点検を容易にするパネル構造の新製品が首都高速道路のメンテナンス工事において評価され売上増に寄与した。交通安全製品は、車線分離標「ポールコーン」が高速道路の新規路線や一般道の歩行者横断抑止対策として採用されたものの、視線誘導標の「デリネーター」や電子製品などの更新需要減少の影響を受け前年同期並みに推移した。路面標示材は、グループ会社とともに販売及び供給体制の強化により売上伸長に寄与した。また、舗装工事における仮設ラインの需要が拡大し堅調に推移した。一方、防護柵は、各地域の歩道並びに街路整備において歩行者用防護柵「フレックスロープ」が売上を伸ばしたものの、公共予算縮減の影響を受けて低調裡に推移した。高欄も橋梁本体の補修工事に予算が集中したため大幅な減少となった。また、人工木材製品は、大阪御堂筋（大阪市）完成80周年記念事業にて「パークレットシステム」（道路空間にウッドデッキやベンチを配置した休憩施設）が採用されたものの、需要減速の影響を受け前年同期を下回る結果となった。

この結果、公共部門の売上高は186億1千3百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は26億5百万円（前年同期比40.8%増）となった。

<民間部門>

スポーツ施設関連製品：グラウンド用人工芝「ドリームターフ」は、耐久性並びに機能性に優れた製品が野球場やサッカーグラウンドなどに幅広く採用されるとともに、小学校などの学校施設整備において温度上昇抑制機能や安全性が評価され大幅に売上を伸ばした。また、テニスコート用人工芝「サンドグラス」は、民間テニスクラブや企業の福利厚生施設並びに市町村が管理する施設に採用されるなど堅調に推移した。

住建材関連製品：メッシュフェンスは、優れた施工性が評価され工場・物流施設、商業施設、住宅等に幅広く採用され前年同期を上回る成績を収めるとともに、防音めかくし塀は、居住地域などにおける幼稚園・保育園等の騒音対策として採用され順調に推移した。さらには、防犯ニーズに対応した「縦格子フェンス」が大きく売上を伸ばした。装飾建材は、宿泊施設や首都圏再開発・複合施設での受注増加を果たしたが、チェーン店をはじめとする店舗用途向けが縮小し売上減となった。

総合物流資材関連製品：工場・物流施設内などの人手不足による省人・省力化ニーズの高まりを背景にストレッチフィルム製品並びに全自動・半自動包装機が大幅な売上伸長を示したが、梱包結束用バンドは、物流量減少と原材料高騰に伴う製品価格の値上とあいまって低調裡に推移した。

アグリ関連製品：農業支柱は、東日本における今夏の長雨の影響を受けたものの、個別の栽培方法に特化した製品や軽量性・耐久性を高めた製品が売上を伸ばすとともに、高い防錆効果をもつ農業ハウス用資材「パイライン」が高い評価を得たが、園芸製品の販売不振により前年同期並の成績となった。一方、野生動物による被害拡大を背景に獣害対策製品が堅調に推移した。

その他製品：アルミ樹脂積層複合板は、各種施設の内装材や看板用途などへの展開及び都市再開発事業におけるビル建替え需要等を受けたものの、住宅メーカー向け製品の売上が低迷したため前年同期並みに推移した。組立パイプシステム製品は、食品・物流分野などで新規顧客開拓が進み前年同期を上回る成績となった。自動車部品関連製品は、自動車メーカーの新規モデル減少等により低調に終わった。デジタルピッキングシステム製品は、工場などにおける生産性向上のニーズを受けアパレル分野や建築分野において売上伸長したものの、主力の食品分野向けが伸び悩み売上減を余儀なくされた。

この結果、民間部門の売上高は296億2千3百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は47億4千2百万円（前年同期比3.1%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ24億2千7百万円増加（前期末比7.4%増）し、353億9千1百万円となった。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益71億4千1百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、たな卸資産の増加や法人税等の支払を行った結果、52億8千6百万円の収入となった（前年同期は51億9千8百万円の収入）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得等により5億7千6百万円の支出となった（前年同期は7千4百万円の支出）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払等により23億5千9百万円の支出となった（前年同期は17億3千4百万円の支出）。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は7億4千9百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,380,000
計	128,380,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,313,598	47,313,598	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	47,313,598	47,313,598	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	47,313,598	-	12,334	-	13,119

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,817,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 44,456,200	444,562	-
単元未満株式	普通株式 40,198	-	-
発行済株式総数	47,313,598	-	-
総株主の議決権	-	444,562	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	2,817,200	-	2,817,200	5.95
計	-	2,817,200	-	2,817,200	5.95

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,463	35,391
受取手形及び売掛金	27,464	24,922
商品及び製品	2,904	3,470
仕掛品	1,361	1,562
原材料及び貯蔵品	3,047	3,160
その他	2,209	2,400
貸倒引当金	42	32
流動資産合計	70,407	70,874
固定資産		
有形固定資産	15,341	15,101
無形固定資産	163	134
投資その他の資産		
投資有価証券	14,563	16,688
長期性預金	18,000	18,500
その他	847	840
貸倒引当金	148	149
投資その他の資産合計	33,262	35,879
固定資産合計	48,767	51,115
資産合計	119,175	121,990
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,454	15,310
短期借入金	1,750	1,250
引当金	975	572
その他	7,411	5,971
流動負債合計	25,591	23,104
固定負債		
役員退職慰労引当金	94	102
退職給付に係る負債	2,769	2,684
その他	1,510	2,161
固定負債合計	4,374	4,948
負債合計	29,966	28,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,213	13,213
利益剰余金	60,545	63,572
自己株式	1,962	1,964
株主資本合計	84,131	87,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,149	5,587
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	19	203
退職給付に係る調整累計額	161	123
その他の包括利益累計額合計	4,007	5,668
非支配株主持分	1,069	1,112
純資産合計	89,208	93,937
負債純資産合計	119,175	121,990

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	46,171	48,237
売上原価	31,571	33,007
売上総利益	14,599	15,229
販売費及び一般管理費	8,372	8,397
営業利益	6,226	6,832
営業外収益		
受取配当金	207	219
その他	226	251
営業外収益合計	433	470
営業外費用		
支払利息	74	40
その他	106	59
営業外費用合計	181	100
経常利益	6,479	7,202
特別利益		
関係会社清算益	42	-
特別利益合計	42	-
特別損失		
固定資産除売却損	27	30
減損損失	-	29
特別損失合計	27	60
税金等調整前四半期純利益	6,495	7,141
法人税等	2,070	2,222
四半期純利益	4,425	4,919
非支配株主に帰属する四半期純利益	113	68
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,311	4,851

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	4,425	4,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	813	1,434
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	651	191
退職給付に係る調整額	49	39
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	213	1,668
四半期包括利益	4,638	6,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,545	6,512
非支配株主に係る四半期包括利益	93	74

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,495	7,141
減価償却費	877	763
減損損失	-	29
賞与引当金の増減額(は減少)	303	383
関係会社清算損益(は益)	42	-
売上債権の増減額(は増加)	2,931	2,569
たな卸資産の増減額(は増加)	1,519	933
仕入債務の増減額(は減少)	315	182
その他	253	666
小計	7,869	8,338
利息及び配当金の受取額	262	269
利息の支払額	71	37
法人税等の支払額	2,862	3,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,198	5,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	300	-
有形固定資産の取得による支出	458	482
投資有価証券の取得による支出	1,243	4
短期貸付金の増減額(は増加)	242	145
長期性預金の預入れによる支出	-	4,500
長期性預金の払戻による収入	1,000	4,500
その他	84	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	74	576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50	500
配当金の支払額	1,639	1,818
その他	45	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,734	2,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	270	76
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,118	2,427
現金及び現金同等物の期首残高	27,110	32,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,228	35,391

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	877百万円
支払手形	-	929

(四半期連結キャッシュ・フロー関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	30,728百万円	35,391百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	500	-
現金及び現金同等物	30,228	35,391

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月26日 取締役会	普通株式	845	(注) 19	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	800	18	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額19円には、特別配当2円を含んでいる。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月26日 取締役会	普通株式	889	(注) 20	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金
平成29年10月26日 取締役会	普通株式	934	21	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額20円には、特別配当2円を含んでいる。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共部門	民間部門	
売上高			
外部顧客への売上高	17,297	28,873	46,171
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	64	65
計	17,299	28,937	46,236
セグメント利益	1,850	4,895	6,746

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,746
全社費用(注)	519
四半期連結損益計算書の営業利益	6,226

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	公共部門	民間部門	
売上高			
外部顧客への売上高	18,613	29,623	48,237
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	94	94
計	18,613	29,718	48,331
セグメント利益	2,605	4,742	7,347

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,347
全社費用（注）	515
四半期連結損益計算書の営業利益	6,832

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要性がないため記載を省略している。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はない。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はない。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より「公共部門」に含まれていたスポーツ施設関連製品を「民間部門」に、「民間部門」に含まれていた人工木関連製品を「公共部門」に変更している。

この変更は事業環境とニーズの変化への即応力とグループの総合力を最大限に発揮するための事業展開及び販売体制を構築するものである。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	97円06銭	109円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,311	4,851
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(百万円)	4,311	4,851
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,424	44,423

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

平成29年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....934百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....21円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

積水樹脂株式会社

取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栴矢 晋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水樹脂株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水樹脂株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。